

## 1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、新しい積み期間の序盤であったものの、先々週14日の年金定時払いにより資金余剰感が強く、無担保コールO/Nは週を通して0.07%近辺で取引される落ち着いた展開となった。その一方で、複数業態からの試し取りが引き続き行われたことで、加重平均レートは0.08%台後半まで上昇する日も見られた。ターム物はロールオーバーが中心で、レートの変化はほぼみられなかった。17・18日には日銀金融政策決定会合が行われ、貸出増加・成長基盤強化を支援するための資金供給規模を2倍にしたうえで、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションと共に1年間延長することが決定された。固定金利方式の共通担保資金供給オペは17日と20日に3M物がオファーされ、落札はそれぞれ1,290億円と2,205億円と大幅な未達となり、資金需要の弱さを裏付ける結果となった。米ドル資金供給オペは19日に1本オファーされ、事務手続き確認と見られる応札が100万ドルあった。

今週は24日にTB3M発行超過、27日に40Y発行の資金不足要因があるが、高水準の当座預金残高を背景に、無担保コールO/N平均レートは引き続き0.07%台前半で推移しよう。なお、試し取りの動きには注意したい。

## 2. オープン市場

先週の短国アウトライト市場は、政策決定会合の結果を受けて一時的にレート上昇が見られたものの、週末に短国買入オペが増額でオファーされたことでレートが低下するなど、上下に振れる一週間となった。17日には1Y物の入札が実施された。WI取引で0.040~0.041%の出合いが見られたものの、平均落札利回、最高落札利回共に0.0390%と事前予想よりやや強めの結果。セカンダリーでは0.030~0.035%の出合いも少額見られたものの、落札先が一部のディーラーに偏ったこともあり、その後は様子見閑散。18日の政策決定会合後には、緩和期待が剥落したためか、売りが優勢となりレートは上昇。水準が見定まらない中、20日には3M物の入札が実施された。WI取引で0.050~0.058%の出合いが見られるなか、落札結果は平均落札利回0.0541%、最高落札利回0.0581%と想定範囲内で決着した。セカンダリーでは、入札に参加しなかった向きの買いから0.045~0.050%でまとまった出合いが見られた。21日の短国買入オペは2兆5,000億円と5,000億円増額でオファーされ、応札額5兆8,211億円、平均落札利回較差+0.002%、按分利回較差0.000%となり、応札額が膨らんだものの市場実勢をほぼ反映した結果となった。

先週のCP市場は20・25日発行にかかる取引により週間発行総額は8,000億円程度(入札ベース)に膨らんだ。17日に実施されたCP等買入オペは、応札額7,545億円、落札額3,520億円、平均落札レート0.09%、按分レート0.086%の結果となった。前回より発行残高の多い一般事業法人やリース銘柄が応札可能となったことで平均・按分レートは上昇した。発行レートは、CP等買入オペの結果を受け、発行残高の膨らんでいる年度内償還物では電機・石油業態に上昇する銘柄が見られたものの、その他は概ね横ばい圏で推移。発行件数の少ない期越銘柄は引き続き低下圧力がかかっていた。

今週の短国市場は21日の短国買入オペの結果を受け、0.04~0.05%近辺の落ち着いた取引が予想される。CP発行市場は24日にCP等買入オペが実施される。応札可能銘柄次第ではあるものの、足元金利が上昇していることや、2月末償還物のファンディングニーズにより、レートが上昇することも見込まれる。

## 3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で3,600億円程度の発行超見通し。財政資金は、24日のTB3M発行超過を中心に1兆9,500億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で2兆3,100億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<24日>TB3M;償還41,300億円・発行57,000億円 <25日>流動性供給;発行3,000億円<27日>40Y;発行4,000億円<28日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2013年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
2/24 (月)	△ 300	△ 20,600	△ 20,900	全店共通(固) 国債買入 CP買入 社債買入 ETF買入 短国買入	△ 8,800  △ 100 △ 200	2,200 7,100  100	300	△ 20,600
2/25 (火)	0	0	0			25,000	25,000	25,000
2/26 (水)	△ 1,000	2,000	1,000				0	1,000
2/27 (木)	△ 1,000	△ 3,000	△ 4,000	CP買入		4,000	4,000	0
2/28 (金)	△ 1,300	2,100	800				0	800
週間合計	△ 3,600	△ 19,500	△ 23,100		△ 9,100	38,400	29,300	6,200

(注) 上表の2/24は日銀予想、2/25以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
2/24 (月)			1月のユーロ圏消費者物価指数改定値
2/25 (火)	1月の企業向けサービス価格指数 (日銀 8:50)	40Y 4,000億円 2/27発行	2月の米CB消費者信頼感指数 12月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
2/26 (水)	埼玉県金融経済懇談会にて石田審議委員講演		1月の米新築一戸建て販売件数 10-12月期の英GDP改定値
2/27 (木)	国際銀行協会にて佐藤審議委員	TB3M 57,000億円 3/3発行	2Y 29,000億円 3/17発行
2/28 (金)	1月の労働力調査 (完全失業率 総務省 8:30) 1月の全世帯家計調査 (総務省 8:30) 2月都都区部・1月全国消費者物価指数 (CPI 総務省 8:30) 1月の一般職業紹介状況 (=有効求人倍率 厚生労働省8:30) 1月の商業販売統計速報 (経済産業省 8:50) 1月の鉱工業生産・出荷・在庫速報 (経済産業省 8:50) 1月の住宅着工統計 (国土交通省 14:00)		10-12月期の米GDP改定値 2月のシカゴPM景況感指数 2月のユーロ圏消費者物価指数速報値

2/27 交付税借入10,500億円 3/7借入

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。